

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業者の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する支援体制の整備を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、商工団体が行う事業者支援のオンライン化に必要なIT関連機器の導入経費の補助により指導環境を整備するとともに、県内中小企業等が行うビジネスモデルの転換に向けた設備投資や県内ものづくり企業が行うものづくりのスマート化・デジタル化に向けた先端的な設備投資に要する経費を補助した。

○ 商店街の活性化の推進

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の課題について情報交換をするためのブロック会議やセミナーの開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、コミュニティ・働く場としての商店街創造を図るため、地元クリエイティブ人材を活用したモデル事業を実施するとともに、買物弱者対策として、宅配業者と商店街が連携したモデル事業を実施したほか、買物サービスに取り組む事業者の立ち上がりを支援する補助等を実施した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県中小企業団体中央会補助	141,142		商工政策課	53
2	商工会連合会指定事業費補助	190,076		商工政策課	53
3	経営改善普及事業費補助	1,266,002		商工政策課	54
4	新しい生活様式対応組合等支援事業費補助	37,206	○	商工政策課	54
5	商工団体指導等オンライン化推進事業	22,487	○	商工政策課	55
6	高度化診断等事業	778		地域産業課	55
7	創業・経営革新支援事業	24,887		地域産業課	56
8	農商工連携成長産業化支援事業	1,630		地域産業課	57
9	中小企業等事業承継促進強化事業	2,109		地域産業課	57
10	青森県産業立地促進費補助	392,122		産業立地推進課	58
11	青森県産業立地促進費補助(増設分)	128,869		産業立地推進課	58
12	地域間幹線バス系統確保維持費補助	196,540		交通政策課	59
13	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	23,208		交通政策課	59
14	広域バス路線維持特別対策事業費補助	321,922	○	交通政策課	60
15	地域公共交通新生活様式対応促進事業費補助	123,663	○	交通政策課	60
16	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	55,730	○	交通政策課	61
17	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	2,717		交通政策課	61
18	鉄道軌道安全輸送設備等整備特別対策事業費補助	50,984	○	交通政策課	62
19	女性の活躍推進加速化事業	1,840	○	青少年・男女共同参画課	62
20	中小事業者省エネ・エネマネCO2CO2削減事業	6,937		環境政策課	63
21	あおり型健康経営プロモーション事業	5,000		がん・生活習慣病対策課	64
22	HACCP推進コア人材育成事業(再掲)	6,437		保健衛生課	65
23	「みんなで子ども・子育てを応援！」推進事業	660		こどもみらい課	66
24	デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援事業	3,895	○	地域産業課	67
25	あおり飲食店緊急支援事業	14,807	○	地域産業課	67
26	新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助	64,106	○	地域産業課	68
27	事業承継支援体制早期強化事業	3,041	○	地域産業課	68
28	ものづくり企業高度生産システム早期構築事業費補助	75,446	○	地域産業課	69
29	あおり事業者支援情報発信強化事業	3,041	○	地域産業課	69
30	あおりICT施工推進事業(再掲)	2,088	○	監理課	70
31	新しい生活様式対応推進応援金給付事業	2,156,102	○	商工政策課	71
32	青森県商店街振興組合連合会支援事業	499		商工政策課	71
33	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	729		商工政策課	72
34	商店街コミュニティ機能再生・魅力創造事業	5,997	○	商工政策課	73
	小計	5,332,697			

1

青森県中小企業団体中央会補助

事業費 141,142 千円

【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	元年度	2年度
補助対象職員数	21名	21名
実地指導件数	2,732件	2,253件
窓口相談件数	3,582件	3,487件
講習会開催回数	52回	42回
業界別研究会開催回数	40回	24回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

2

商工会連合会指定事業費補助

事業費 190,076 千円

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	元年度	2年度
補助対象職員数	25名	25名
商工会現地指導件数	66件	30件
経営指導員研修会参加人数(元5回, ②5回)	194名	279名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	45回	15回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	元年度	2年度
補助対象職員数	282名	280名
巡回指導件数	49,561件	47,099件
窓口相談件数	32,288件	40,788件
講習会開催件数	432件	200件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

協同組合等が行う新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組に対し、青森県中小企業団体中央会を通して補助する。

【 事業実績 】

検温装置やパーテーション、消毒液の設置など感染防止対策に係る環境整備、共同店舗や商店街における消費喚起イベント等の実施、WEBサイト構築による販売促進など新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための幅広い取組に対し、青森県中小企業団体中央会を通して補助した。

項目名	元年度	2年度
補助金交付決定数	—	38件
補助金交付額	—	37,049千円

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

5

商工団体指導等オンライン化推進事業

事業費 22,487 千円

【 事業概要 】

商工団体が行う事業者支援のオンライン化に必要なIT関連機器の導入経費を補助するとともに、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている事業者が経営改善に向けた専門家指導を受ける際の費用負担を軽減する。

【 事業実績 】

商工団体が行うオンラインセミナーや経営改善指導等のオンライン化に必要なIT関連機器の導入経費を補助したほか、事業者が経営改善に向けて専門家指導(エキスパートバンクを活用した専門家派遣)を受ける際の費用について、事務局である商工団体に補助し、事業者の費用負担を軽減した。

項目名	元年度	2年度
オンラインセミナー等導入促進事業費 補助金活用商工団体数	—	51団体
専門家指導延べ件数	—	83件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

6

高度化診断等事業

事業費 778 千円

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業(計画・建設・運営)診断・事後助言を実施する。

また、小規模企業者等設備導入資金に係る小規模企業設備導入診断事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、計画・建設診断の申込みが減少したこと、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた組合や企業に対する運営診断等の省略により、診断件数は昨年度より少ない5件となった。

なお、法改正により小規模企業設備導入診断は平成26年度をもって終了しており、今年度は同事後助言のみ実施した。

項目名	元年度	2年度
診断件数 高度化事業(計画・建設・運営) 診断・事後助言	17件	5件
診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言	1件	1件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	元年度	2年度
相談件数	2,085件	2,145件
専門家派遣事業利用企業数	5社	3社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナー及び勉強会を開催するとともに、あおもり藍利活用研究会を2回開催し、研究成果等の共有や今後の方針検討を行った。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ11回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	元年度	2年度
セミナー・勉強会の開催回数	3回 (170名)	2回 (110名)
専門家派遣事業者数	7事業者 (延べ20回)	6事業者 (延べ11回)
あおもり藍利活用研究会	2回 (7月, 1月)	2回 (7月, 2月)

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

国の支援事業と連携しながら、経営者や地域の関係者等における事業承継の機運を高め、県内中小企業の円滑な事業承継を促進する。

【 事業実績 】

経営者や地域の関係者等に対して事業承継の必要性・重要性や相談窓口の周知を行うための新聞広告の掲載やテレビCMの放送を実施した。

項目名	元年度	2年度
事業承継診断件数	1,898件	1,701件
事業承継セミナー参加者数	79回	—
事業承継新聞広告掲載回数 (県内3紙)	—	2回
事業承継テレビCM放送回数	—	33回

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新增設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

令和元年度に制度を拡充した結果、令和2年度に1件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことから、5件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
補助対象企業指定件数	0件	1件
補助金交付件数	7件	5件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、令和2年度3件の企業を補助対象企業に指定するとともに、2件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
補助対象企業指定件数	4件	3件
補助金交付件数	4件	2件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持のため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して補助する。

【 事業実績 】

地域間幹線バス系統確保維持費補助は、令和2年度は5事業者40路線に対して実施した。

項目名	元年度	2年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者数	5事業者	5事業者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	191,140千円	196,540千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持のため、車両導入に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

生活交通バス車両緊急整備事業費補助は3事業者19台に対して実施した。

項目名	元年度	2年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	24,725千円	23,208千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた乗合バス事業者を支援し、地域住民の生活交通を確保するため、乗合バス事業者が行う広域バス路線維持特別対策事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

5 事業者 40 路線に対して実施した。

項目名	元年度	2 年度
広域バス路線維持特別対策事業費補助金交付申請事業者数	—	5 事業者
広域バス路線維持特別対策事業費補助金の交付決定額	—	321,922 千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

新しい生活様式を踏まえた県内公共交通機関の利用促進を図るため、各交通事業者が主体となった利用拡大や感染防止策の取組を支援するとともに、新しい生活様式に関する情報の周知を図るための各交通事業者の車内広告等を活用した情報発信を支援する。

【 事業実績 】

感染防止対策事業は2団体、3事業者に対して、利活用促進事業は3団体、5事業者に対して実施した。

項目名	元年度	2 年度
新生活様式対応促進事業費補助に係る交付申請事業者数	—	13 事業者
新生活様式対応促進事業費補助（感染防止対策事業）の交付決定額	—	83,897 千円
新生活様式対応促進事業費補助（利活用促進事業）の交付決定額	—	39,766 千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスの接触感染対策を図るための交通系 I Cカード導入に要する経費を支援する。

【 事業実績 】

生活交通バス I Cカード導入推進事業費補助により、県内乗合バス事業者のうち4社が、車両への交通系 I Cカード導入を決定し、これを支援した（うち3社は令和3年度に繰越）。

項目名	元年度	2年度
生活交通バス I Cカード導入推進事業費補助活用により導入を決定した事業者	—	4事業者

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	元年度	2年度
補助対象事業者数	2事業者	2事業者
補助金交付額	2,439千円	2,717千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症により急激で大幅な減収の影響を受けている民営鉄道事業の安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について補助を行った。

項目名	元年度	2年度
補助対象事業者数	—	2事業者
補助金交付額	—	50,984千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

中小企業等における女性活躍推進の取組を加速化させるため、手引き書作成やセミナー開催により女性活躍推進に取り組む企業を支援する。また、夫婦の対等なパートナーシップ形成を促進させるため、男性の家事参画を支援する。

【 事業実績 】

一般事業主行動計画策定の取組手順等をまとめた「女性活躍実践の手引き」を作成・配布、「女性活躍推進セミナー」を開催したほか、「あおもりイクボス宣言企業」の登録を引き続き実施した。また、男性の家事参画促進に向けた意識啓発とスキル取得の支援のため料理教室を開催した。

項目名	元年度	2年度
「あおもりイクボス宣言企業」登録企業数	7社	5社
女性活躍実践セミナー開催回数 (オンライン併用)	—	1回
料理教室開催回数 (オンライン併用)	2回	1回

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」分野の2事業者をモデルに、青森の地域性に適合した簡単で使いやすいエネルギーマネジメントシステムのマニュアルを作成する。

また、関係機関との連携のもと、中小事業者等を対象として、省エネ情報の提供から国等の補助金獲得による省エネ設備導入までを一貫して支援する。

【 事業実績 】

「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」分野のエネルギーマネジメントシステムのマニュアルを改善したほか、モデル事業者による事例発表・マニュアル説明等の動画を作成した。

また、個別事業者に対する具体的な省エネ対策の提案とアフターフォローを実施したほか、省エネ設備導入促進のための相談に応じた。

項目名	元年度	2年度
マニュアル作成・改善数	2分野	2分野
省エネ情報説明会開催回数	7回	—
省エネ対策の提案及びアフターフォロー事業者数	省エネ診断 14事業者 アフターフォロー 3事業者	省エネ診断 8事業者 アフターフォロー 8事業者
省エネ相談件数	14件	18件
動画作成	—	3動画

(担当課：環境政策課 地球温暖化対策グループ)

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を支援する「青森県健康経営認定制度」を推進する。

【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件として事業所に設置を求めている健康づくり担当者の養成研修及び更新研修を開催したほか、青森県健康経営事業所の取組を紹介する事例集を作成した。

項目名	元年度	2年度
健康づくり担当者養成研修終了者数	235名	176名
健康づくり担当者更新研修終了者数	56名	176名
あおり型健康経営取組事例集の作成	5,000部	5,000部
青森県健康経営事業所インセンティブ検討会議の開催	1回	—
青森県健康経営認定制度による認定数	79社	54社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性の向上と国内外への発信を支援するため、H A C C P 推進の核となる人財バンクを構築し、保健所と連携して事業者や関係団体における H A C C P の適切な運用を効率的かつ効果的に支援する体制を整備する。

【 事業実績 】

国際的に通用する H A C C P の基準を適切に運用できる「コア人財」と、小規模な事業者に適用される H A C C P の基準を分かりやすく説明できる「H A C C P 指導員」を育成し、事業者が H A C C P に沿った衛生管理を継続して実施できるよう、支援体制を整備した。

項目名	元年度	2 年度
コア人財の育成	—	30 回
H A C C P 指導員の育成	—	166 社
H A C C P 指導員による巡回	—	478 施設

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

企業の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた企業の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に取り組む企業の認証・登録を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信を行った。

※当初モデル企業による取組モデルを事例集として作成や、県内大学生に対する認証企業の情報発信を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業内容の見直しを行い、令和2年度は実施しないこととした。

項目名	元年度	2年度
モデル企業申込数	3社	—
あおもり働き方改革推進企業認証数	32社	18社
県内大学生に対する情報発信	4回	—
	4大学	—

(担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ)

【 事業概要 】

ウィズコロナの状況下で、企業経営の維持発展に不可欠な「稼ぐ力」を高めるため、デジタル技術の活用を前提とした経営戦略、具体的策の立案、実行を支援する。

【 事業実績 】

基礎セミナーを開催し、顧客獲得、販売促進等に係るデジタル技術のノウハウ、事例等を紹介するとともに、実践講座を開催し、デジタル技術を活用した顧客獲得・販売促進策の立案、実行を支援した。

項目名	元年度	2年度
基礎セミナー参加者数	—	38名
実践講座参加事業者数	—	7者

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、特に影響を受けている県内飲食店を支援するため、商工会議所及び商工会が実施するプレミアム食事券の発行事業に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

7団体に対し補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
申請件数	—	7件
補助件数	—	7件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業等に対し、新分野への参入・新商品の開発など新たなビジネスモデルの構築に向けた試行・検証や、ビジネスモデルの転換に向けた設備投資に要する経費を補助する。

【 事業実績 】

新たなビジネスモデルの構築に向けた試行・検証については20件、ビジネスモデルの転換に向けた設備投資については19件の事業に対して補助した。

項目名	元年度	2年度
申請件数（トライアル枠）	—	21件
申請件数（ビジネスモデル転換枠）	—	100件
補助件数（トライアル枠）	—	20件
補助件数（ビジネスモデル転換枠）	—	19件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響により、廃業等を検討する県内中小企業の増加が懸念されることから、県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、地域が主体となった事業承継支援体制の早期構築を図る。

【 事業実績 】

県内6地域において、事業承継支援に係る情報共有・意見交換の場としての「地域事業承継サポートミーティング」を開催するとともに、事業承継支援の先進事例を調査した。

項目名	元年度	2年度
「地域事業承継サポートミーティング」開催回数	—	7回

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルスの影響を受ける県内ものづくり企業に対し、ものづくりのスマート化・デジタル化に向け、AI・IoTや産業用ロボット等の先端的な設備の導入に要する経費を補助する。

【 事業実績 】

6件の事業に対して補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
申請件数	—	16件
補助件数	—	6件

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者等に向けた、国・県・市町村が実施する事業者支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトを構築する。

【 事業実績 】

令和3年3月にWEBサイトを開設し、県庁内や市町村等の補助金情報等を一元的に検索・閲覧できる環境を構築した。公開当月のPVは10,568件だった。

項目名	元年度	2年度
月間PV平均件数	—	10,568件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

建設ICTを活用できる人財育成の体制を業界団体と連携し、構築する。併せて県内建設企業への更なる普及拡大を図り、施工導入を目指す。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や最新のICT建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、ICT関連の専門家や既にICT施工を取り入れている建設企業から講師を迎え、セミナーや個別相談会を実施した。

※ICT施工現場見学会は現場と調整がつかず実施なし。

項目名	元年度	2年度
ICT施工活用に関する相談会	1回	1回
建設ICT施工講習会	—	1回
ICT施工活用研修	1回	1回
ICT施工活用セミナー	2回	2回
ICT施工現場見学会	3回	0回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策と事業の維持発展に取り組む事業者に対して、応援金を給付する。

【 事業実績 】

新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が前年同月比で20%以上減少している等の要件を満たす、県内に事業所を有する大企業以外の法人及び個人事業主に対して1事業者あたり100千円の応援金を支給した。

項目名	元年度	2年度
支給件数	-	21,379件

(担当課：商工政策課 企画調整グループ)

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が実施できなかったものの、商店街振興組合の運営指導のほか、オンライン研修会への参加等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	元年度	2年度
管内組合指導件数	9件	1件
商店街研究会開催件数	1件	0件
商店街視察交流会開催件数	1件	0件
中小商業活性化推進指導件数	1件	0件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、専門家派遣による助言・指導等を行うとともに、交流人口拡大に向けた取組に対し、補助を行った。

また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	元年度	2年度
補助金の相談件数	2件	5件
専門家派遣の相談件数	13件	8件
補助金の決定件数、補助金の交付金額	1件・33千円	2件・93千円
専門家の派遣件数	11件	6件
商店街活性化連絡会議開催回数	4回	6回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

人口減少社会が進展する中で、商店街を人が集まる交流の場として再生するとともに、働く場所・住む場所・生活支援の担い手としての新しい価値やサービスを提供する場となるよう、地域外からの資金獲得、地域内における消費喚起をする仕組づくりを行い、それを各地域に波及させることにより、県内全体の商店街の活性化につなげる。

【 事業実績 】

コミュニティ・働く場としての商店街創造を図るためコワーキングプロジェクトとエリアイノベーション創出の2つのモデル事業を実施したほか、福祉・コミュニティ強化型商店街形成では、買物弱者支援として宅配業者と商店街が連携したモデル事業の実施及び買物サービス事業費補助による事業者の支援、買物サービス実施のための連携構築支援のワークショップ等を2地域で開催した。

項目名	元年度	2年度
モデル事業公募件数	—	4件
補助金申請件数	—	2件
連携構築支援申込件数	—	3件
コワーキングプロジェクト事業及びエリアイノベーション創出モデル事業の実施	—	2件
買物サービスモデル事業の実施	—	1件
買い物サービス事業費補助による支援	—	2件
連携構築支援ワークショップ等の実施	—	2件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

令和2年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助金：(株)青い郷里)

老人介護施設向け給食事業者による 地域の食材を生かした惣菜テイクアウト製造販売への新事業展開

株式会社青い郷里（あおいもり）は、「あおいもりの給食係」をコンセプトに、農家との直接契約による安価ながら質の高い朝採れ野菜を、老人福祉施設向け給食として朝・昼・晩の3食提供するサービスに取り組み、オンリーワンのビジネススタイルで地域における市場シェアを高めてきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、契約先の老人福祉施設の閉鎖が決まったことに加え、営業活動の制約により新たな販路開拓もままならず、売上の減少は避けられない状況となっていた。

このような状況にあって、同社では新たな生活様式に対応した新事業展開により売上の回復を図るため、地域の朝採れ野菜をフレンチシェフが調理し、フレンチを中心とした惣菜・弁当を手頃な価格帯で提供するテイクアウト専門店「森のおそうざい」を青森市浪打地区・小柳地区にオープンした。

オープンに当たっては、青森県中小企業団体中央会の支援を受けながら事業計画を検討するとともに、「新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助金」を活用し、店舗改修や冷蔵ショーケース等機械装置導入を図った。店舗運営に当たっては清掃・消毒及び換気の徹底、身体的距離の確保など、感染防止対策に努めている。

同社では、コロナ禍の影響で厳しい状況にある県内農業者・漁業者に対し、出荷先としての活用を呼び掛けるなど、今後も地域に根差した事業展開を着実に進めることとしている。

店舗外観（浪打店）



補助金により導入した冷蔵ショーケース

